



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月28日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587(24)9771
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月2日 配当支払開始予定日 平成30年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年2月21日~平成30年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	11,808	-	576	-	589	-	527	-
30年2月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 527百万円(-%) 30年2月期第2四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	43.77	43.71
30年2月期第2四半期	-	-

※ 平成30年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	11,470	3,521	30.7
30年2月期	10,381	3,025	29.1

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 3,516百万円 30年2月期 3,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	-	0.00	-	3.00	3.00
31年2月期	-	3.00	-	-	-
31年2月期(予想)	-	-	-	3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,450	0.8	650	△12.3	665	△13.4	520	△45.2	43.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期2Q	12,051,384株	30年2月期	12,051,384株
② 期末自己株式数	9,612株	30年2月期	9,194株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	12,042,035株	30年2月期2Q	12,043,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、雇用情勢、所得環境の改善も継続し、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、米中間での貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性や、地政学的リスクについても払拭しきれない状況が続いており、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、インバウンド需要の継続などにより堅調な推移となる業種も一部で見られるものの、業界全体では、少子高齢化、人口減少社会を背景にマーケット環境は膠着状態が続くなか、依然として個人消費は力強さを欠くなど、厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては今後のグループ全体の成長を目的に、当期を初年度とした3カ年の新中期経営計画を策定し、アパレル事業においてはシーズンMDの精度向上による品揃えならびに在庫の最適化を追求するとともに、雑貨事業においては、各業態でのMD再編を進めることで、基幹事業の更なる競争力の向上に取り組んでまいりました。また、今後の成長エンジンの創出として、アパレル事業での新規ブランドと雑貨事業での300円均一雑貨ショップを中心とした出店拡大についても注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、アパレル事業において、春先の天候不順に加え夏場に酷暑が続いた影響から、プロパー商品やシーズン商品の販売が計画通りに進まず、商品鮮度の低下を招いたほか、西日本豪雨も重なるなど苦戦傾向となりました。雑貨事業におきましては、バラエティ雑貨業態ならびにバッグ業態で一時苦戦する局面も見られましたが、ライフスタイル提案型ショップの木糸土・ハレノヒが好調に推移するほか、300円均一雑貨ショップ業態による新規出店拡大が寄与し、雑貨事業全体としては堅調な推移となりました。このような状況から、全社の既存店売上高前年比は97.5%となり、店舗の出退店におきましては、新規に18店舗を出店し、17店舗を退店した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、470店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては増減はなく、期末店舗数は11店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は118億8百万円、営業利益は5億76百万円、経常利益は5億89百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は114億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加しました。これは主に、現金及び預金1億80百万円の増加、季節的要因による預け金6億11百万円及び投資有価証券3億7百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は79億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金91百万円ならびに長期借入金4億83百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は35億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年9月18日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,152	2,452,337
売掛金	62,456	89,570
預け金	736,789	1,348,249
商品	1,636,479	1,644,944
貯蔵品	22,878	21,878
1年内回収予定の差入保証金	247,905	127,779
繰延税金資産	175,644	177,951
その他	110,888	56,118
流動資産合計	5,265,194	5,918,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,482	867,856
工具、器具及び備品（純額）	83,032	112,923
建設仮勘定	4,119	9,527
有形固定資産合計	833,634	990,307
無形固定資産		
ソフトウェア	13,657	11,857
無形固定資産合計	13,657	11,857
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	312,766
長期前払費用	60,873	66,242
差入保証金	4,245,434	4,188,216
その他	66,892	89,645
貸倒引当金	△109,129	△106,979
投資その他の資産合計	4,269,170	4,549,890
固定資産合計	5,116,462	5,552,055
資産合計	10,381,657	11,470,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,170	1,607,059
電子記録債務	1,798,080	1,726,492
1年内返済予定の長期借入金	731,200	663,200
未払金	309,303	207,839
未払費用	729,276	778,378
未払法人税等	-	27,555
未払消費税等	17,112	91,209
預り金	87,118	130,998
賞与引当金	59,300	100,300
役員賞与引当金	13,764	5,370
設備関係支払手形	30,499	47,289
資産除去債務	13,090	7,860
流動負債合計	5,303,916	5,393,553
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,717,000
繰延税金負債	31,523	37,459
資産除去債務	767,225	782,322
長期末払金	19,602	18,727
固定負債合計	2,051,951	2,555,509
負債合計	7,355,867	7,949,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	949,262	1,440,257
自己株式	△2,839	△3,007
株主資本合計	3,025,789	3,516,617
新株予約権	-	5,205
純資産合計	3,025,789	3,521,822
負債純資産合計	10,381,657	11,470,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
売上高	11,808,930
売上原価	5,208,889
売上総利益	6,600,041
販売費及び一般管理費	6,023,093
営業利益	576,947
営業外収益	
受取利息	200
債務勘定整理益	11,301
為替差益	1,559
貸倒引当金戻入額	2,150
その他	2,720
営業外収益合計	17,932
営業外費用	
支払利息	5,368
その他	410
営業外費用合計	5,779
経常利益	589,101
特別損失	
固定資産処分損	2,459
減損損失	24,381
賃貸借契約解約損	1,529
特別損失合計	28,370
税金等調整前四半期純利益	560,730
法人税、住民税及び事業税	29,979
法人税等調整額	3,629
法人税等合計	33,608
四半期純利益	527,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,121

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
四半期純利益	527,121
包括利益	527,121
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	527,121
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	560,730
減価償却費	76,573
減損損失	24,381
長期前払費用償却額	10,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,393
受取利息及び受取配当金	△200
支払利息	5,368
固定資産処分損益(△は益)	63
売上債権の増減額(△は増加)	△638,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,464
仕入債務の増減額(△は減少)	20,301
その他	62,291
小計	144,889
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	△5,173
法人税等の支払額	△10,995
法人税等の還付額	77,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△307,666
有形固定資産の取得による支出	△179,115
従業員に対する貸付けによる支出	△2,642
従業員に対する貸付金の回収による収入	651
長期前払費用の取得による支出	△17,574
差入保証金の差入による支出	△84,435
差入保証金の回収による収入	216,952
その他	△32,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△84,600
配当金の支払額	△35,736
自己株式の取得による支出	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,402,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。